

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井直孝

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 石井哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 石井哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	22,974,563	26,482,212	34,656,611
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,836	960,106	709,350
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	59,340	623,654	446,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,446	1,151,106	584,099
純資産額 (千円)	18,807,637	20,388,168	19,354,289
総資産額 (千円)	30,764,331	33,628,501	32,276,813
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	19.49	203.45	146.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.88	60.39	59.72

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.03	151.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった小石川建設株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、賃上げによる個人消費の下支えや価格転嫁の加速などにより経済活動の正常化の動きが見られ、設備投資も気候変動や地球温暖化対策など中長期的な視点での投資拡大が期待されているものの、中東情勢やウクライナ情勢が緊迫化する中、資源価格の高騰など不確実性の高い世界経済のもとで、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府関連予算の執行による堅調な公共投資や民間設備投資の持ち直しにより、建設需要は底堅さを維持したものの、受注競争の激化や人材の不足に加え、資材やエネルギー価格の高騰が継続するなど、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、数値目標の達成に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

その結果、受注高は331億2千5百万円（前年同期比18.7%増）、売上高は264億8千2百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は9億6千万円（前年同期は経常損失5千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5千9百万円）となりました。

(工事部門)

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当第3四半期連結累計期間の工事受注高は296億7千1百万円、完成工事高は230億2千8百万円、完成工事総利益は22億9千5百万円となりました。

(製品等販売部門)

製品等販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は34億5千3百万円、製品等売上総利益は3億4千9百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節の変動があります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千1百万円増加して336億2千8百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円増加して132億4千万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等および未成工事受入金は増加したものの、未払法人税等が減少したことなどによります。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円増加して203億8千8百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 あります。
計	3,195,700	3,195,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		3,195,700		1,751,500		600,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,105,600	31,056	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		31,056	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	86,600		86,600	2.71
計		86,600		86,600	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,801,971	6,339,264
受取手形・完成工事未収入金等	12,276,422	10,244,605
未成工事支出金	718,861	2,365,546
販売用不動産	1,487	1,487
その他の棚卸資産	218,759	218,937
その他	240,464	270,369
貸倒引当金	5,325	4,729
流動資産合計	18,252,641	19,435,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,141,575	2,987,630
土地	5,961,465	5,959,156
その他（純額）	925,684	837,766
有形固定資産合計	10,028,725	9,784,554
無形固定資産		
のれん	191,907	163,121
その他	238,657	203,586
無形固定資産合計	430,564	366,707
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,704	3,319,134
長期貸付金	25,661	27,820
破産更生債権等	47,591	58,610
繰延税金資産	779,765	547,939
その他	63,163	142,053
貸倒引当金	39,004	53,801
投資その他の資産合計	3,564,882	4,041,757
固定資産合計	14,024,172	14,193,019
資産合計	32,276,813	33,628,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,262,246	1 7,494,664
1年内返済予定の長期借入金	48,996	48,996
未払法人税等	255,895	238,597
未成工事受入金	573,018	964,210
賞与引当金	364,705	158,304
完成工事補償引当金	6,790	8,825
工事損失引当金	31,200	17,400
その他	607,192	589,735
流動負債合計	9,150,043	9,520,733
固定負債		
長期借入金	40,870	4,123
退職給付に係る負債	2,553,412	2,541,220
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	135,675	131,733
固定負債合計	3,772,480	3,719,599
負債合計	12,922,524	13,240,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	935,625	914,450
利益剰余金	15,005,357	15,358,216
自己株式	424,180	249,435
株主資本合計	17,268,303	17,774,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463,996	965,529
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	154,771	130,844
その他の包括利益累計額合計	2,007,284	2,532,743
非支配株主持分	78,702	80,694
純資産合計	19,354,289	20,388,168
負債純資産合計	32,276,813	33,628,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 22,974,563	1 26,482,212
売上原価	21,528,623	23,837,797
売上総利益	1,445,940	2,644,415
販売費及び一般管理費	1,520,728	1,747,392
営業利益又は営業損失()	74,787	897,022
営業外収益		
受取利息	712	762
受取配当金	38,625	39,644
貸倒引当金戻入額	4,320	3,005
持分法による投資利益	-	12,095
雑収入	12,349	20,917
営業外収益合計	56,006	76,425
営業外費用		
支払利息	5,235	9,987
持分法による投資損失	20,059	-
雑支出	8,760	3,355
営業外費用合計	34,055	13,342
経常利益又は経常損失()	52,836	960,106
特別利益		
固定資産売却益	23,774	6,952
抱合せ株式消滅差益	-	59,286
特別利益合計	23,774	66,239
特別損失		
固定資産除却損	5,151	49,971
特別損失合計	5,151	49,971
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	34,212	976,374
法人税等	24,716	350,727
四半期純利益又は四半期純損失()	58,929	625,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	410	1,991
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	59,340	623,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	58,929	625,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,857	500,518
退職給付に係る調整額	12,036	23,926
持分法適用会社に対する持分相当額	482	1,014
その他の包括利益合計	96,376	525,459
四半期包括利益	37,446	1,151,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,035	1,149,114
非支配株主に係る四半期包括利益	410	1,991

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった小石川建設株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		48,678千円
支払手形		226,920

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	414,765千円	458,957千円
のれんの償却額		28,786

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	364	120	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月27日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式10,977株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が4百万円減少し、自己株式が3千1百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9億3千5百万円、自己株式が4億2千4百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	304	100	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2023年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月27日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,151株の処分を行っております。また、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月30日付で、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式48,610株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が2千1百万円減少し、自己株式が1億7千4百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9億1千4百万円、自己株式が2億4千9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年3月31日に行われた当社とあすなる道路株式会社との企業結合について、前連結会計年度において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に変動はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	8,807,091	3,237,250	12,044,341
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,780,209		10,780,209
顧客との契約から生じる収益	19,587,300	3,237,250	22,824,550
その他の収益	150,013		150,013
外部顧客への売上高	19,737,313	3,237,250	22,974,563

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	9,587,459	3,453,794	13,041,254
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	13,294,107		13,294,107
顧客との契約から生じる収益	22,881,566	3,453,794	26,335,361
その他の収益	146,851		146,851
外部顧客への売上高	23,028,418	3,453,794	26,482,212

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	19円49銭	203円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	59,340	623,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	59,340	623,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,044	3,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹 上 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。